

# 米国が規定した「中華民国」の対外援助政策

——キッシンジャーの「中国論」が暗示した課題

## 加治宏基

はじめに——米中危機回避メカニズムの不在の下で中国の「台頭」

中華人民共和国（以下、特に中華民国との区別が必要でない場合、中国）は、一九八九年以来二五年にわたり国防予算の二桁成長を続けており、国際社会が同国を「脅威」視するようになって久しい。<sup>(1)</sup> 日本では二〇〇六年初めに、照屋寛徳衆議院議員（以下、役職は当時のもの）が「中国脅威論」について政府に認識を問うた。これに対し小泉純一郎内閣総理大臣は、中国の国防予算には「不透明な点」があり、「周辺国の懸念を解消するためにも、中国が軍事面における透明性を向上させることが重要」と懸念を表明している。<sup>(2)</sup>

南アジアでは、中国の対外戦略目的が対インド包囲網の構築にあると、批判的に見る向きが少なくない。<sup>(3)</sup> 両国間で国境紛争がくすぶり続ける一方で、中国はインドに隣接する諸国に対して経済協力と軍事支援を包括的に提供してきたからだ。パキスタンのグワダール港のほか、スリランカのハンバントタ港やバ

ングラデシュのチッタゴン港、ミャンマーのシットウエ港等のインフラ整備は、すべて軍事支援と紐づけられている。これら一連の経済協力と海洋戦略の政策パッケージに関して米国防総省ネットアセスメント局は、二〇〇四年の内部報告書「Energy Futures in Asia」のなかで「真珠の首飾り戦略」(the string of pearl strategy)と称し牽制した。<sup>(4)</sup>

かつて、リチャード・ニクソン (Richard Nixon) 米大統領の下で国防長官として米中関係の再構築をコーディネートしたヘンリー・キッシンジャー (Henry Alfred Kissinger) は、二〇一一年に上梓した『キッシンジャー回想録 中国』(原題: *On China*) で、中国の「台頭」について以下のように評した。「他の国と協力してであれ、対立しながらであれ、国際秩序にどのように参加すればよいのかを示す前例は、悠久の中国史のどこにも見当たらない。超大国の米国は、中国の参画をいかにして実現するかについて青写真を描きたかったのだが、そうするための経験に欠けていることが明らかになった」。<sup>(5)</sup> 米中両政府は、両国

の間で起こりうる突発事件がはらむ危険性をともに認識しつつも、危機に対応しうるメカニズムを編み出していなかったのだ。

一九九九年五月にNATO連合軍として空爆に参加した米空軍所属のB-2爆撃機が、ユーゴスラビア社会主義連邦共和国の首都「ベオグラード」の中国大使館を破壊した(destroyed)のに対し「抗議の狼煙が中国全土を覆った」<sup>(6)</sup>。江沢民国家主席は、「熟考した上での挑発」を受けようとも「偉大な中国人民は決して征服されぬ」と強く反発してみせたが、実際のところ「動揺を隠しきれないまま」に「国内の反米感情に促されるようにして怒りを表明せざるを得なかった」。つまり、「その怒りの表現をもって、大衆に自制を求める手段とした(それは人権問題での米大統領の手法と似たものだった)」と、両政府はともに自国ガバナンスの限界を相手政府に転嫁しており、「それは米中関係において、いまだ未解決の課題なのである」とキッシンジャーは分析する。

### 一 キッシンジャーの「中国論」が暗示した課題

キッシンジャーは、両国が共有する危機の根本的解消を目指す包括的な枠組みとして、「太平洋共同体」(Pacific Community)の構築プロセスを三段階に分類し提言することで、本書を締めくく<sup>(9)</sup>。カント的な平和論をもって、かくも慎重に課題解決を促す同氏が想起するのは、一九〇七年に英国外務省の高官だったエア・クロウ(Eyre Crowe)による「英国のフランスおよびドイツとの関係の現状に関するメモランダム」である。クロウ

は、「ドイツとの「和解」が成立すれば、より友好的になるとの空虚な希望は、きつぱりと断念すべきである」と主張し、第一次世界大戦を所与のものとして自国政府の対独協調路線を改めさせた。その結果、人類史上初の妥協なき世界的武力対立は不可避となった。

キッシンジャーは、「私の見解とは懸け離れたもの」と前置きしつつ、当時の英独と今日の「太平洋の両側」、すなわち米中で広がる排外的類似性を批判的に概説する。「経済的、政治的に偉業を達成し、制御できないほどの国民のエネルギーと自信がみなぎっており、このため両国とも歴史的に、自分たちには普遍性があるとの考えを抱いてきた」<sup>(10)</sup>。同氏は、特に米国における新保守主義者と中国の「勝利至上主義者」に見受けられる対外干渉志向について憂慮しており、世界の学術界ならびに政界から、こうした「啓示」は傾聴に値すると大きな反響を呼んだ。なぜなら、中国社会に関する深い造詣を備えた歴史学者として、長年にわたり米国の外交政策に対して大局的な思考枠組みを提供したことに加え、実務者としてニクソンの電撃訪中をアレンジした経験値、そして米国の国益を最優先する政治家としての現実主義思考が、彼の言動に説得力を与えてきたからだ。キッシンジャーが著した回想録にはこれらのエッセンスが凝縮されているが、一般の「中国論」で導き出された理想主義的結論に対して、筆者は違和感を禁じ得ない。同氏は、一九七三年のチリ・クーデターに際して米国の国益に根差す普遍的価値を移植するために(合法的自由選挙で選ばれた)アジェンデ政

権の転覆を指示し、一九七六年にはキューバによるアンゴラ独立運動への軍事援助を受けて、キューバ空爆を計画した人物である。自国の国家利益に至上価値を置くその政治姿勢は、他国への非人道性のうえに成り立っていた。他方で、上海国際問題研究院助理研究員の周一駿は、中国学術界がキッシンジャーの二面性を察知しつつも、「中国人の旧友」(『中国人民的老朋友』)へ畏敬の念(『推崇之情』)を拭いきれずに批判的考察に及び腰であると指摘する。

ただ、こうした矛盾はキッシンジャーに限ったことではない。誰もが、生涯のあらゆる事象のなかから意識的・無意識的にいくつかを取捨選択し、自身の歩みを正当化する。とりわけその業績・足跡の重要性を自負する者は、往々にして後世に自身の功績を示し、ある種の恒久的な評価を得ようとする。しかも、回想録の著者が携わった任務の政治性が高ければ高いほど、そこには相応の恣意性が含まれるため、読者は隠蔽された事実について討究することを要請される。キッシンジャーの「中国論」が提起した課題は、まさにここにあると考える。つまり、同氏が明記した「米中が二引用者加筆」世界を構築する努力に一緒に取り組むメカニズムを構想すること以上に、我われが着目すべき課題は、両国が共有する危機がいかに形成されたのか、その史実を紡ぎ出すことである。

より精確に言うならば、キッシンジャーは、危機の根底にはいわゆる「台湾問題」が一貫して存在していることを随所で認めている。中国建国から半年余りで勃発した朝鮮戦争におい

て、米国は台湾海峡と朝鮮半島への軍事介入を意思表示した。「中国人の目から見ると、米国は碁盤の上に二つの石を置いたことになる。どちらの石も恐るべき包囲で中国を威嚇していた」<sup>(14)</sup>。以来、「台湾問題」なるものが具現化するまで、すなわちキッシンジャー訪中と同年の一九七一年に国連「中国代表権問題」が第二六回国連総会で解決をみるまで、中華民国と中華人民共和国は国連での支持票を獲得すべく、途上国・地域に向けた援助競争を展開したが、米国は中華民国の対外戦略をバックアップし続けた。

さらに米国は、中華民国が「台湾化」して以降、中国からの独立を支持しないと同時に、中台統一にも消極的姿勢を崩さない。結果的に台湾は、米国にとって共產主義勢力に対する「不沈空母」と化した。江沢民国家主席は、グローバル生存空間の拡充を含む「台湾経験」を国家ガバナンスの障害とみなしており、二〇〇一年に催された米中学会員との会談で以下のように釘を刺した。「米中関係の最大の課題は、台湾問題である。我われはしばしば「平和的解決」「一国二制度」と言う。一般的に私は、この二点に発言をとどめるが、時折、我われは武力を行使しないということを約束できないと、付け加えておく」<sup>(15)</sup>。米中国交正常化後、中国が初めて武力行使の可能性について言及したのは、それほどに台湾問題が焦眉の急である証左と言えよう。台湾問題が米中関係の重要課題であり続けてきたことは、キッシンジャーの回想録でも大局的視座から述べられる。しかし同氏は、「米国がより想像力豊かな外交政策を行うううえでの

根本的な障碍は、毛沢東の継続革命の考え方にあった」と台湾問題の所在を転嫁し、両国が共有する危機がいかに形成されたのかは、「隠蔽」される。<sup>(17)</sup> 本稿では、「台湾問題」が生成される過程での米国の関与について史実の検証を試みる。まず、対外援助が国家利益を追求するツールとして活用されることに着目し、中華民国による対外援助政策が国連「中国代表権問題」により規定されていた点を概観する。次いで一九六〇年代に実施された対アフリカ援助政策に対する米国の影響を検証する。

## 二 国連「中国代表権問題」をめぐる対外援助競争

中華民国と中華人民共和国は、国連における「中国代表権」をめぐる支持を獲得すべく対外援助を競い合った。米国の後ろ盾を受けながら援助攻勢を展開した中華民国の対外援助政策については、王文隆等の台湾人もしくは台湾系外国人の研究者による秀逸な蓄積がある。<sup>(18)</sup> 援助競争の主戦場とされたのは、アフリカを中心とした途上国・地域であるが、それは「アフリカの年」と称される一九六〇年、同地域の新興独立一六カ国が国連加盟を果たし、国連総会において最大勢力、つまり「大票田」が誕生したからである。

国連総会での一国一票という政治力を手中に収めたアフリカ諸国であったが、一九六〇年段階の一人あたりGDPは一九九〇年ゲアリー・ケイミス国際ドル換算で一〇二四国際ドルと、世界平均の約四分の一にすぎなかった。<sup>(20)</sup> しかも、六〇年代を通じて耕作可能な灌漑地がわずか一〇パーセントだったサハラ以

南アフリカで、人口増加率が二・五パーセントだったため、食糧生産はマイナス成長となった。<sup>(21)</sup> アフリカ諸国が、独立と同時に直面した最優先課題は経済的脆弱性の克服であり、諸国政府は外国からの経済協力に対して基本的に好意的であった。国連「中国代表権問題」をめぐる票田策定のプッシュ／プル要因は、主としてアフリカで帰一する。

中華民国による対外経済援助は、中華人民共和国同様に一九五〇年代末に始まる。一九五九年から九七年までの間に中国農村復興連合委員会（行政院農業委員会の前身）は、（南）ベトナムに向けて六八プロジェクトに上る農業技術支援を行った。計一〇五の協力隊が結成され、のべ一万二〇〇〇名が派遣されたが、こうした政策蓄積は、アフリカ、中南米、カリブ海、アジア太平洋、および中東地域において応用された。中国人民大の黄嘉樹は、このような中華民国の対外援助について以下のように指摘する。「中華民国という国際的地位」を保持すること」が動機であり、その特徴は農、漁、軽工業の技術協力と資金援助を基礎とした小規模展開であった。<sup>(22)</sup>

「アフリカの年」に、中華民国外交部は、楊西崑国連代表團顧問（国連信託統治委員会代表および国連代表團専門委員を兼任）を亜西司长（局長）に任命し、対アフリカ外交を一任する（六五年より非州司长）。同年一月一日、国連からの帰途にカメルーン独立記念式典に出席のためアフリカを訪問する。その後、ナイジェリア、トーゴ、ガーナ、ギニア、象牙海岸、セネガル、チュニジア、ソマリア、エチオピアなどの新興独立国と

未独立地域を訪問する。目的は、英仏両国からの独立を果たし、主権国家として立ち上がりつつあるアフリカ諸国・地域に対して道徳的・経済的支援を行うことで、中華民国の国際的名声と人望を向上させ、国際的優位を確保することであった。

しかし、第一五回国連総会（一九六〇年）では、国連加盟国の四分の一を占めることとなったアフリカ諸国のうち九カ国が、中華民国の期待に反して「中華人民共和国招請一案に賛成する。さらに一部アフリカ諸国が、「審議棚上げ」案の決議に際して棄権や反対票を投じたことは、中華民国政府に衝撃を与えた。この総会を機に同国は、対アフリカ援助政策のあり方を根本的に再検討する。検討会議の中心メンバーとして、楊西崑、亜西司長、葉公超駐米特命全權大使、蔣廷黻国連中華民国代表団首席全權代表、蔣毓麒国連中華民国代表団副代表等が名を連ねた。同年秋、「一般的で正常な外交関係の確立と維持に依拠し、新興独立のアフリカ諸国からの国際的支持を全力で勝ち取るべく、実利のかつ着実な路線」を採用するよう提言した。

### 三 中華民国のアフリカ援助政策

中華民国外交部でアフリカ政策を担当したのは、「亜西司第一科」であったが、当該部署は中華人民共和国のアフリカ政策の動向をも把握する必要から、米国國務省のアフリカ専門官による分析結果を基本資料としていた。<sup>(26)</sup>この時期、行政院經濟部より二つの先遣隊がアフリカ新興独立諸国へ派遣された。ひとつは、アフリカとの貿易の可能性を探ることを目的とした貿易使

節団で、もう一方は同地域の農業実態を調査するための農業（農田水利）使節団である。後者の業務には灌漑設備の整備も含まれており、調査のみならずアフリカ諸国へ人員を派遣するとともに、水利、商業、鉱油部門の技術者を中華民国へ招聘し、技術習得・人材育成を通じて「相互理解」を促進させた。こうしたプログラムは、アフリカの諸政府や民衆から賞賛を受け、成功裏に完了したとの報告がなされた。<sup>(27)</sup>

農業使節団には、米国からの援助を受け入れ各署へ分配する行政院機関であった美援運用委員会（美援会）の専門委員も参加している。そもそも「米援」とは、一九五一年に始まる米国による財政、物資、技術、設備、人的等諸分野にわたる対台湾援助の総称である。台湾の戦闘・防衛能力の向上を目的とする軍事援助と経済援助に大別される。経済援助はさらに、設備機器の輸出を主とする「計画型援助」、穀物等一般物資の輸出を通じて台湾経済の安定を図る「非計画型援助」、そして技術者の相互派遣という「技術援助」から成る。一九六五年に終了するまでに、米国は累計一五億米ドルを経済援助として提供した。

調査結果は、外交部や經濟部等の政府諸機関を横断する検討会議において、速やかにとりまとめられた。国連駐在中華民国代表によって「対アフリカ新興諸国工作実施展開計画（OPERATION SAFARI）要綱草案」と命名され、外交部本部に提出された。<sup>(28)</sup>一九六〇年十一月、許紹昌外交部政務次長により同草案に関する公式会議が開催され、沈錡行政院新聞局長、李国鼎行政院國際經濟合作發展委員会副主任委員、蔣彥士中

農村復興委員会（農復会）秘書長らが招聘された。十二月には「中華民國アフリカ技術協力委員」が組織される。翌年一月、農復会、美援会、および行政院新聞局による修正を受け、最終的に同委員が「中華民國・アフリカ諸国技術協力および対アフリカ宣伝工作強化展開計画草案」をまとめた。楊西崑が「先鋒案」(OPERATION VANGUARD)として採択した時点で、中華民國による対アフリカ援助政策は正式に始動する。

「先鋒案」は、「技術協力」と「宣伝」の両分野から構成されており、「技術協力」はさらに農業、軽工業および手工業を主とする項目に分類される。一九六一年三月、經濟部は三つの援助方式を設定している。(甲)アフリカ諸国政府により派遣される農工業界の指導者の招聘、(乙)アフリカの技術者養成班およびアフリカ人学生に対する奨学金の設立、(丙)アフリカ諸国への専門家・技術者派遣。「宣伝」分野は全アフリカ諸国を対象として、(甲)適切な地域における情報機構の設立、(乙)書籍・雑誌および視聴覚媒体による宣伝の強化、(丙)雑技芸術団のアフリカ派遣、(丁)アフリカ諸国人士の招聘からなる四方式が策定された。

「技術協力」対象国・地域を選定するうえで重視されたのが、国連「中国代表権問題」をめぐる戦略的意義であった。概算で約五〇億ドルの経費が見積もられるも、援助受入国でもある中華民國政府の財政状況から判断すると独自負担は困難であり、当初より最大の支援国である米国からの借款を期待していた。はたして許次長は、一九六一年二月一日に「先鋒案」

を米国駐華大使館に提案し、国務省による財政支援を仰いでいる。しかし、米国から回答のないままひと月が経ち、中華民國政府は、三月から五月にかけてリベリア、トーゴ、ナイジェリアから農業技術者を受け入れ、ダホメー、ガボン、マダガスカル、カメルーン、セネガル等に向けた農業視察団の派遣に踏み切った。外交部は三月一日と二日の二度にわたり、米国駐華大使館と葉公超駐米大使を通じて米国国務省に支援開始の早期決定を催促している。

一方の米国は、すでに一九六〇年に経済協力として一億二〇七〇万米ドルを台湾に供与しており、この要請に後ろ向きであった。<sup>(32)</sup> 米国駐華大使館員イエガー (Joseph A. Yager) は、<sup>(33)</sup> 中華民國外交部に対して六つの主張を通達している。

- (1) 農業技術に比し工業技術の協力計画の方が適当である。
- (2) 中華民國への招聘人数が過剰である。
- (3) 技術者養成の短期班設置は評価に値するため、第三国での訓練計画の推進・拡充を研究中である。
- (4) 奨学金の給付には賛成である。
- (5) 「宣伝」分野に関して、米海軍報道センターと行政院新聞局との連携の下、アフリカが適切とする地域に情報機関を設立することに賛同する。

(6) 米国務省の決定の下で、米国国際協力局が先行的に着手し推進する。

さらに同年四月一日、外交部は駐米大使館より、過日行われた江易生公使と米国国務省中国事務局のエドウィン・マー

ティン (Edwin W. Martin) 局長との会談記録の電文を受ける。会談では、米側から「先鋒案」に関する五点の認識が示された。<sup>(33)</sup>

- (1) 原則的には支持するも、規模が過大であるため縮小の必要がある。なお台湾通貨立てで執行されるべきである。
  - (2) 昨年度の外国為替に関する情況は、中華民国政府にとり良好であったとの認識にある。本計画の若干の項目については中華民国の独自財政により対応しうるが、全案件については米政府による正式同意を経てのちに速やかに履行すべきである。
  - (3) 本計画に関する詳細な修正について外交部と折衝する旨、すでに米駐華大使館に命じたが、米政府は本計画の是正を改めて要請する。
  - (4) 本計画を批准する上で米ドルが多額にならないことが条件であるとマーティンは強調したが、中華民国側は「限度額」は設定すべきでないと言明した。
  - (5) 本計画の対象国について、米國務省は各方面からの意見をとりまとめた結果、再度調整を要すとの認識にある。
- 一九六一年四月一日、本計画を改訂実施するために、米国の折衝へ向けた準備が行政院内で始まる。外交部次長の許紹昌は、經濟部次長の王撫洲、行政院新聞局長の陸以正、美援会秘書長の李国鼎、農復会の蔣彦士主任委員および省府農林庁長の金陽鎬など関係諸機関の閣僚クラスを招集し、非公式会談を開催した。四月二一日、「先鋒案」をめぐる二国間交渉が許

外交部次長により招集される。米側からは、駐華大使館、国家安全局、米中央情報局などの代表者が参加し、両者の見解はおおむね合意に至る。<sup>(34)</sup>

外交部が主導となって經濟部、美援会、農復会など関係諸機関との交渉を重ね、一九六一年一〇月に「先鋒案」執行小組を設立し、初の本部会議が開催された。委員には楊西崑のほか、曹嶽維「美援会」専門委員や謝森中農復会秘書長ら四名が名を連ねた。<sup>(35)</sup> 二月には沈昌煥外交部長が、第一六回国連総会で「中国代表権問題」が議題として承認されたことをふまえ、アフリカおよび中南米に対する農業技術支援の政治的重要性を訴えた。<sup>(36)</sup> さらに六二年四月、「先鋒案」執行小組第一三回会議において、同小組が「中華民国アフリカ技術協力委員会」(中非技術合作委員会)に改称され、規模・機能の拡充が決まる。<sup>(37)</sup> この改組は、米側からの支援が手薄になったという事情を反映したのと推測される。

#### 四 中華民国の対米反発と依存

先に述べたように、中華民国によるアフリカ経済協力が、米側からの資金援助を待たずに断行された背景には、当時、国連安保理で米ソを中心に繰り広げられていたモリタニアとモンゴルの国連加盟をめぐる政治攻防が影響している。モンゴルの国家承認と国連加盟に動く米側に対して、中華民国側はいら立ちにも似た危機感を募らせる。一九六一年九月六日、ケネディ大統領は書簡にて、モンゴルの国連加盟に拒否権を行使せぬよ

う蔣介石に要請する。同一〇日、「二つの中国」の可能性を模索する一方で、モンゴルへの宥和を示唆する米国大統領に対して蔣介石は、「国連議席にしがみつくなり、自国の尊厳と民族の自尊心をとる」と一蹴している<sup>(43)</sup>。

しかし、中華民国の国連脱退は中華人民共和国の「安保理入り」を意味し、しかも米国との関係も帳消しになるような事態を容認するわけにはいかなないというのも中華民国側の実情であった。ラスク (David Dean Rusk) 國務長官はその点をついた。九月二十九日、モンゴルの国連加盟問題で拒否権を行使すれば、アフリカ諸国はソ連および中華人民共和国側につくことになり、それは自殺行為であると、沈昌煥外交部長と葉公超駐米大使に伝えている。文字どおり最後通牒であった<sup>(44)</sup>。中華人民共和国かモンゴルかという二者択一の前に、中華民国はモンゴル容認へと妥協を余儀なくされる。一〇月二十五日、中華民国が欠席した安保理第九七一回会議は、モンゴルの国連加盟を総会へ推薦することを決議し、後日同国の加盟は承認された<sup>(45)</sup>。

モンゴル容認という妥協の見返りとして、中華民国は米国から先鋒案に対する資金援助を獲得している。一九六二年には米国からの一六五〇万台湾元の資金提供を得て後、海外技術協力団の派遣が活発に展開された（中華民国の支出は八〇〇万台湾元であった<sup>(46)</sup>）。このように「先鋒案」は、対米依存と反発が交錯するなかで展開された。中華民国は対米依存から脱却できる状況になく、むしろ米国の傘下で外交成果を得る他に、選択肢はなかった。六六年一〇月一三日付の外交部非洲司での回覧文

書には、「個別のプロジェクトよりも、米国が効率よく機能できるような政策と組織の発展にこそ重きがおかれるべきである」と明記されている<sup>(47)</sup>。

この「先鋒案」の展開と実績は、中華民国外交部によって総括された。民国六〇年五月一五日付で発行された『先鋒案』実施概況<sup>(48)</sup>には、国連「中国代表権」問題が解決する半年前までの先鋒案の概況が記載されている。図一で示すとおり、十年間にわたるアフリカ経済協力で主軸となったのが、農業分野の技術移転協力と資金援助を基盤とした小規模プロジェクトである。農業部門の技術協力・提供は、二四カ国において五五件のプロジェクトを展開し、二三の耕作部隊に計一〇〇〇余名が動員された。また、一二回開催されたアフリカ人農業技術者の養成講座には、三一カ国・地域からのべ五八三名を中華民国へ招聘したほか、各国の農政部門の幹部三〇〇〇余名と農業従事者三万六〇〇〇余名に対しても技術訓練を行っている。

その他に、アフリカ視察団の派遣は一七〇回、のべ五九〇名を数え、アフリカの各界人員の招聘も八五〇名にのぼる。これら関連経費の見積額は、初期投資として五〇〇万米ドルとされたが、それに米國務院からの資金供与として一六〇〇万台湾元、合計で約一六五〇万米ドルが計上された。実際、一九六二〜六五年の経費の三分の二を米国の融資が占めた。実行経費については、初年度が二四五〇万台湾元で、一年あたり平均二億四〇〇〇万台湾元が投じられた<sup>(49)</sup>。およそ二五億台湾元を投じて展開された「先鋒案」には、また中華民国は、一九五〇年代の

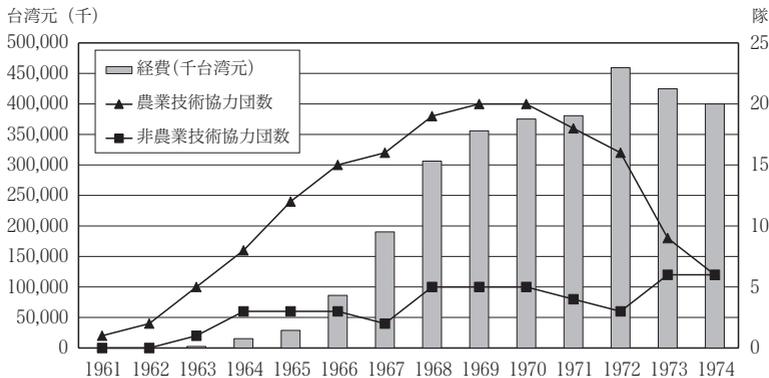


図1 中華民国の技術協力団数とその経費規模

出所：王文隆著、薛化元主編『政治大学史学叢書13 外交下郷、農業出洋：中華民国農技援助非洲の実施和影響（1960-1974）』国立政治大学歴史学系、2004年、および台湾・国史館所蔵外交部檔案（マイクロフィルム180巻）、外交部亜西司編「先鋒案縁起与発展」。

工業民営化により技術力の向上と輸出志向型発展モデルへの転換を果たしたが、これまで述べたとおり、その経験を海外移転する際にも米国の財政支援は不可欠であった。

### おわりに

一九六〇年代、中華民国の対アフリカ援助の政策決定過程に米国が深く関与していた。米国は、六一年に対外援助法を制定して自助努力を促したが、一方でドナー国と援助受入国の間に生じる「政治力の格差」は依然として根強かった。さらに、一九七一年に国連総会決議二七五八が採択されたことで、中華民国は国連における中国代表権を失うとともに、国際社会においても国家承認を取り消されていった。

米国は同時期、中華民国の「台湾化」とは対照的に、キッシンジャーのコーディネイトによって、中華人民共和国との国交正常化へのプロセスを歩み始めた。国連デビューを果たした中華人民共和国は、一九七八年末に改革・開放政策に着手して以来の高度経済成長を背景に、国際的プレゼンスを高めていく。殊に、九六年に純石油輸入国に転じ、二〇〇一年末にはWTO加盟を果たした同国は、石油消費とGDPの両分野で米国に次ぐ世界第二位を占め、国際社会から「世界の市場」と「驚異」視される。中国は、米国との二国間関係において「台湾問題」という深刻な課題を見出され、キッシンジャーがこの過程を「隠蔽」しようと試みた理由はここにある。

今日「責任ある大国」として増強を続ける中国にとつて、米中関係のパワーバランスが一九六〇年代とは大きく変化した。

その後で中国政府・社会は、二〇〇三年の重症急性呼吸器症候群(SARS)や〇四年以来続く鳥インフルエンザ(H5N1型)、そして〇九年の新型インフルエンザ(A/H1N1型)等の新たな脅威に晒された。殊にSARSをめぐっては、「国内公衆衛生行政が麻痺状態に陥つたいま、主権の一部を国際機関に移譲すべき」との議論が起こった。<sup>(49)</sup>

中国に対してグローバル課題への対応を期待する声が高まったことで、中国において非伝統的安全保障(中国語: 非伝統安全)に関する研究も盛んになった。『世界経済与政治』の一九八七年一期から二〇一二年一二期に掲載された論考を対象として「非伝統的安全保障」を用語検索すると、一五二七編が該当する。そのうち八七五編が米国同時多発テロ事件以降のものであり、加重比率は実に七五・一パーセントに上る。経済外交により新たな安全保障を担保する意義が高まった今日、本稿の課題についても、これら中国国内の学術議論をふまえて、さらに研究を進める必要がある。

## 注

〈1〉例えば、米国防長官府は二〇〇五年七月一九日に発表した中国軍事力に関する年次報告書において、中国政府が約三〇〇億ドルと公表した同年の軍事予算について、同兵器開発費用が科学研究費として計上されることを考慮すれば、一公表値の

二・三倍である九〇〇億ドルに達していると推測され、同国は米口に次ぐ軍事大国である」と懸念を露わにした。Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: The Military Power of the People's Republic of China 2005*, Arlington: US Department of Defense, 2005, p. 22.

〈2〉第一六四回国会衆議院第七号「中国脅威論に関する質問主意書」(二〇〇六年一月二三日提出)、内閣衆質一六四第七号「衆議院議員照屋寛徳君提出中国脅威論に関する質問に対する答弁書」(同年一月三一日提出)。

〈3〉例えば、Arun Sahgal, “China’s Search for Power and Its Impact on India,” *The Korean Journal of Defense Analysis* Vol. XV No. 1, Seoul: the Korea Institute for Defense Analysis, 2003, pp. 155-182.

〈4〉Julie A. MacDonald, Amy Donahue, Bethany Danyluk, Booz Allen Hamilton, *Energy Futures in Asia: Final Report*, Washington D.C.: Booz-Allen & Hamilton, 2004; Bill Gertz, “China builds up strategic sea lanes,” *The Washington Times*, Monday, January 17, 2005.

〈5〉Henry Alfred Kissinger, *On China*, Paperback, New York: Penguin Books, 2012, p. 481. (ンリー・A・キッシンジャー著『キッシンジャー回顧録 中国』下、塚越敏彦・松下文男・横山司・岩瀬彰・中川潔訳、岩波書店、二〇一二年、五二〇―五三一頁)。

〈6〉Kissinger, op. cit., p. 477, キッシンジャー「前掲書」五二七頁。

〈7〉Robert Lawrence Kuhn, *The Man Who Changed China: The Life and Legacy of Jiang Zemin*, New York: Crown Publishers, 2004, p. 2.

〈8〉Kissinger, op. cit., p. 478, キッシンジャー「前掲書」五二七一―五二八頁。

また、二〇〇一年四月に起きた米中軍用機接触事故の際に、両政府が比較的抑制を効かせて対処したのは、むしろ台湾の將

来的処遇という喫緊の課題をめぐり鋭く対立していたからであつた。

- 〈6〉 Kissinger, op. cit., pp. 527-530, キッシンジャー、前掲書、五七一―五七四頁。
- 〈10〉 Zara S. Steiner and Neilson, *Britain and the Origins of the First World War*, the 2nd edition, Basingstoke: Palgrave, 2003, p. 44.
- 〈11〉 Kissinger, op. cit., p. 520.
- 〈12〉 周一駿『重新思考基辛格 A Kissinger Restored』時事出版社、二〇一四年。
- 〈13〉 日米安保条約の改定交渉をめぐる日本の政治決定過程を研究した原彬久は、日本社会党の党史編纂過程を例示し、そこに内在する恣意性を指摘する。「周恩来と非常に近く、社会党と廖承志との間の連絡を担ったのが浅沼の側近であつた田崎末松だが、その名は「社会党の歴史にも全然出てこない」。「当事者が書いた党史というのは、政治的な力関係や誰が書くかによる」ため、中心的に党史編纂にあつた鈴木茂三郎委員長の人脈と対立関係にあつた諸グループの役割は、「軽く評価され、一般にも知られていない」。原彬久、大嶽秀夫、御厨貴「オーラル・ヒストリー鼎談」『年報政治学——オーラル・ヒストリー』岩波書店、二〇〇四年、三一―二〇頁。
- 〈14〉 Kissinger, op. cit., pp. 130-131.
- 〈15〉 国連総会決議2758 (A/RES/2758 (XXXV)) の採択により、「中華人民共和国にそのすべての権利を回復させ、同国政府の代表を国連における唯一の合法的代表であると認め、蒋介石政権の代表を彼らが国連とその関連機関において不法に占めている地位から追放する」ことが議決された。翻つてこのことは、国際政治における「台湾問題」の生成を意味する。
- 〈16〉 Kissinger, op. cit., pp. 482-483.
- 〈17〉 Kissinger, op. cit., p. 197, キッシンジャー、前掲書、二一〇頁。
- 〈18〉 Wei Liang-Tsai, *Peking Versus Taipei in Africa 1960-1978*, Taipei: Asia and the World Institute, 1983, 王文隆著、薛化元主編『政治学史叢書13 外交下郷 農業出洋：中華民国農技援助非洲の実施和影响(一九六〇―一九七四)』国立政治大学歴史学系、二〇〇四年、劉曉鵬「回顧一九六〇年代中華民国農技外交」『問題与研究』第四四卷第二期、二〇〇五年、一三二―一四五頁。
- 〈19〉 カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ共和国(ブラザヴィル)、現コンゴ共和国、コンゴ共和国(レオポルドヴィル)、現コンゴ民主共和国)、ダホメ(現ベニン)、ガボン、象牙海岸(現コートジボワール)、マラガシユ共和国(現マダガスカル)、ニジェール、ソマリヤ、トーゴ、上ヴォルタ(現ブルキナファソ)(以上、九月二〇日議決)、マリ、セネガル(以上、九月二十八日議決)、ナイジェリア(二〇月七日議決)。
- 〈20〉 「一九九〇年ゲアリー・ケイミス・ドル」とは、各国通貨を購買力平価によって一九九〇年段階の国際ドルに換算して示したものである。Angus Maddison, *The World Economy: a Millennium Perspective*, Paris: OECD, 2001, pp. 376-377.
- 〈21〉 食糧生産の増加量に関して、一九五二―五六年平均を一〇〇としたときに、六九年の食糧生産増加指数は一三五であるが、人口増加指数一四一を下まわって、結局ひとりあたり食糧生産指数は九四へと絶対的に低下した。西川潤『叢書 現代のアジア・アフリカ9 アフリカの非植民地化』三省堂、一九七一年、二五七―二六〇頁。
- 〈22〉 古徳業「国際農業合作与競争」『農政与農情』第九一期、行政院農業委員会、二〇〇〇年。
- 〈23〉 黄嘉樹・林紅「台湾対外経援的政治因素分析」『同済大学学報 社会科学版』二〇〇七年第六期、同済大学、二〇〇七年、六、八一―八六頁。
- 〈24〉 台湾・国史館所蔵外交部檔案マイクロフィルム一八〇巻、

- 外交部亜西司編「先鋒案縁起と発展」二〇七六一〇七七。
- 〈25〉 外交部亜西司編、前掲、一〇七九—一〇八〇。
- 〈26〉 外交部亜西司編、前掲、一〇八一—一〇八二。
- 〈27〉 外交部亜西司編、前掲、一〇七八。
- 〈28〉 外交部亜西司編、前掲、一〇八二—一〇八三。
- 〈29〉 外交部亜西司編、前掲、一〇八三—一〇八四。
- 〈30〉 外交部亜西司編、前掲、一〇八四—一〇八五。
- 〈31〉 外交部亜西司編、前掲、一〇八七—一〇九〇。
- 〈32〉 レスター・E・ゴードン「対外経済援助の若干の教訓——アメリカの経験」日本経済調査協議会、一九八七年、八九頁。
- 〈33〉 外交部亜西司編、前掲、一〇八七—一〇九〇。
- 〈34〉 外交部亜西司編、前掲、一〇九一—一〇九二。
- 〈35〉 外交部亜西司編、前掲、一〇〇一—一〇〇二。
- 〈36〉 王正華編、『中華民国与連合国史料彙編 中国代表権』国史館、民90、一八五一—一九五頁。
- 〈37〉 外交部亜西司編、前掲、一〇二—一〇四。
- 〈38〉 王正華編、前掲、一三三—一三四頁。
- 〈39〉 *FRUS*, 1961-1963, vol. XXII, Telegram From Secretary of State Rusk to the Department of State (September 29, 1961).
- 〈40〉 *FRUS*, 1961-1963, vol. XXII, Telegram From the Department of State to the Embassy in the Republic of China (October 16, 1961).
- 〈41〉 国連安保理決議 166 (S/RES/166) (XVI) および S/4968。
- 〈42〉 国連総会決議 1630 (A/RES/1630) (XVI)。
- 〈43〉 台湾・国史館所蔵外交部檔案マイクロフィルム一七三巻、外交部亜西司編「FY1962 Sub-project "Vanguard" Budget Application」中外経技合作経費、一六五一—一六六。
- 〈44〉 外交部亜西司編、前掲、一一二—一一六。
- 〈45〉 台湾・国史館所蔵外交部檔案マイクロフィルム一八〇巻、「先鋒案」実施概況」一一〇五—一一一〇。
- 〈46〉 外交部亜西司編、前掲、一一七—一一八。
- 〈47〉 John White, III *The Aid Recipient, The Politics of Foreign Aid*, London: The Bodley Head, 1974, pp. 68-103.
- 〈48〉 菱田雅晴・園田茂人『経済発展と社会変動 シリーズ現代中国経済8』名古屋大学出版会、二〇〇五年、一一頁。
- 〈49〉 例えば、胡鞍鋼主編『透視SARS・健康と発展』清華大学出版社、二〇〇三年、中央人民广播电台新聞評論部『反思——非典下的中国』南海出版公司、二〇〇三年、朱華友『SARS危機与国際交流合作』運福林『警鐘——中国・SARS危機与制度变革』民主与建設出版社、二〇〇三年、陳坤『公共衛生安全』浙江大学出版社、二〇〇七年等。
- 〈50〉 中国政府による「非伝統的安全保障」という用語の初見は、一九九七年七月の第四回ARF (ASEAN地域フォーラム) 閣僚会合とされる。查道炯主編『中国学者看世界 非伝統安全巻』新世界出版社、二〇〇七年、一五頁。
- 〈51〉 本誌は、国際関係論を主とする社会科学系学術誌として一九七九年に創刊された。中国社会科学院世界経済与政治研究所の王逸舟副所長が主宰する「核心期刊」として高い評価を受ける月刊誌である。
- 〈52〉 中国学術情報データベースのCKNIでの検索結果に基づく (二〇一四年四月二五日)。